

## 報告 1月17日の緊急集会を引き継いだ2月23日の院内集会

「八ッ場ダム建設再開は許さない！！Part2～原発・ダム・道路・干拓・・・利権集団を肥やす予算にSTOPだ！～」

は180名の皆さんが結集され、充実したひとときを共有することができました。前回とは異なる参加者が80名に及び、2回の集会で350人が参加されたこととなります。

23日集会の実行委員会構成団体は「八ッ場ダムを考える1都5県議会議員の会」が辞退されて「原子力資料情報室」が加われ、9団体でした。賛同団体は108団体でした。

今回は政権交代直後に新政権が言明した八ッ場ダム中止をはじめとした全ダム事業の見直しが頓挫してしまっただけの背景にダムムラがあることを取り上げました。

以下、集会の概要を記します。

### ◆原発再稼働をめぐる動きと原子カムラ癒着の絆

井野博満 (柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会代表)  
(ストレステスト意見聴取会委員)

原発再稼働をめぐる動き、ストレステストの内容と審査基準などの問題点、大飯原発再開に当たっての問題点、とりわけ過酷事項に至ったときの適切な対応が全く不十分であること、原子カムラの存在とそのいくつかの事例、脱原発への道、などについてパワーポイントを使われて説明されました。

### ◆諫早湾干拓・開門問題の現状～無駄な公共事業がもたらすもの～

堀 良一 (有明弁護団事務局長、ラムサール・ネットワーク日本共同代表)

諫早湾開拓の潮受け堤防が設置されて依頼の漁民の苦しみの照会、一昨年(2010年)12月6日の福岡高裁開門判決の意義、判決が確定したにもかかわらず南北2つの水門開門どころか開門調査すら進んでいない実態とその背景、特に長崎県と農水省による様々な策動があること、その策動によって農業者と漁業者の対立構造が作り上げられていること、開門を求める皆さんのスローガンは「農漁共存の開門を」であること、等を報告されました。

### ◆八ッ場ダム問題

・河川ムラの策動による「八ッ場ダム建設再開」を阻止するために

嶋津暉之 (八ッ場ダムをストップさせる市民連絡会)

「河川ムラと八ッ場ダム」、「八ッ場ダム 七つの欺瞞」、「八ッ場ダムの工期延長と事業費増額」、「八ッ場ダムの建設再開を阻止するために」と4つのテーマに渡ってパワーポイントを使って説明されました。

・河川ムラに蝕まれてきたダム予定地

渡辺洋子 (八ッ場あしたの会)

八ッ場ダム計画が1952年に現地に知らされて以来、今日までの八ッ場ダム予定地とその周辺が河川ムラによって蝕まれてきた実態がパワーポイントを使った説明で明かされました。

1. “政”の支配～地元の反対闘争と大物政治家の政争～

ダム予定地を抱える選挙区（旧群馬三区）から3人の総理大臣が輩出されている。

福田赳夫 当初よりダム推進  
中曽根康弘 慎重からダム推進  
小淵恵三 ダム関連事業を推進

## 2. “官”の支配 ～現地事務所と「生活再建」～

官による「強行突破」と「既成事実の積み重ね」であった。

地域支配の拠点は現地の出先機関。ダム予定地域を植民地化していった。

現地事務所と住民との関わりは、補償問題、関連事業の受注、雇用と多方面で、官は地域経済を支配するようになった。

住民の生活設計と町の運営は、ハッ場ダムの「生活再建関連事業」と切り離せない状況に陥っている。

60億円規模の町財政のおよそ半額がダム関連で、町民の約2割がダム関連の仕事に就いている。

### ◆故郷を渡さない！がんばり通して30年～事業認定申請を却下せよ～

岩下和雄（石木ダム絶対反対同盟）

50年にわたって故郷をダム計画から守り抜いている「石木ダム建設絶対反対同盟」の岩下和雄氏は、事業者である長崎県・佐世保市と県議会・佐世保市議会や有識者たちが一体となった強引なダム事業推進の実態を報告されました。岩下氏は前日、支援の仲間と一緒に「石木ダム推進」等の審議開催が予定されていた「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」会場に向いて傍聴を要請されましたが、有識者会議は受け入れることなく流会にしまいました。その審議結果次第では反対地権者の故郷を奪いとることに追認を与えてしまう有識者会議が当の本人たちの傍聴を拒否するなど許されることではありません。岩下氏はこのような事態を踏まえ、「有識者会議や国交省が追認しようとも、私たちは絶対に故郷を明け渡すことはない。体を張って阻止する。皆様のご支援をお願いします」と決意を表明されました。

### ◆大震災をテコに高速道路?!

橋本良仁（道路住民運動全国連絡会事務局長）

主として以下のことを報告されました。

- 2012年度道路予算案、直轄事業+補助事業+有料道路事業の合計額は3兆2780億円（うち国費は1兆3251億円、対前年比0.99）
- 「高速道路は東日本大震災時の避難や災害復旧に大いに役立った」と国は言っているがそれは嘘
- 被災住民たちは長いあいだ高速道路の利用が制限され、生活道路こそ大いに役立った。
- これまでの道路予算は高速道路建設に偏っている。道路の維持管理費もないのが実態。
- 大型道路建設は、少子高齢化の進行による交通量の減少、地球温暖化防止、生活環境の改善等々といった方向に逆行している。
- 行政による情報のブラックボックス化を止めさせる運動が重要。
- 行政裁量権を無制限に認める司法は三権分立に違反する。
- 道路利益共同体（道路むら）に厳しいチェックを！

### ◆集会宣言提案と採択

ハッ場ダムをストップさせる東京の会の深澤洋子氏が別掲の集会宣言案文を提起され、麻城の拍手で

承認、これを採択しました。

最後に日本自然保護連合の川村晃生代表が閉会の挨拶をされました。

行政目的への異論を徹底無視する行政、行政目的に御墨付を与える「有識者会議類」、ダムや原発などの事業推進者による熾烈な地域社会囲い込み、利権を追い求める議員たち、権力に迎合するマスコミ……、これらによる利権集団＝ムラの解体を目指すことがひととき確認された集会でした。

この集会において配布された資料集、採択された集会宣言、マスコミ報道など、下記 URL をご覧ください。

<http://www7b.biglobe.ne.jp/~yakkun/suigenrennope-zi2/home.htm#kinkyu>